



生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。



日本農業新聞の読みどころ

週刊ダイジェスト

2021年9/4〜10付

# 菅首相 退陣へ

菅義偉首相は3日、退陣する意向を表明しました。新型コロナ対策を最優先に掲げましたが、コロナ対応や国民への発信が不十分との批判が相次ぎ、党内での求心力が低下。わずか1年での退陣となります。前政権から続いた官邸主導の農業改革は、生産現場の懸念を招くものも多く、今後どう農政を構築するかが焦点です。(9/4付1面)



記者団の取材に応じ、自民党総裁選不出馬を表明した菅首相(3日、首相官邸で)

## 総裁選出馬せず

菅首相は3日、退陣する意向を表明した。新型コロナ対策を最優先に掲げたが、コロナ対応や国民への発信が不十分との批判が相次ぎ、党内での求心力も低下。わずか1年での退陣となる。安倍晋三政権から続いた官邸主導の農業改革は、生産現場の懸念を招いたものも多く、今後どう農政を構築するかが焦点となる。次期総裁選は10月代議院選に合わせ行われる見通しとなった。

官邸で記者団の取材に対し、「コロナ対策と選挙活動は最大の課題だ」と述べ、菅首相が総裁選に出馬する意向はないと述べた。菅首相は、総裁選に出馬しない意向を表明した。菅首相は、総裁選に出馬しない意向を表明した。菅首相は、総裁選に出馬しない意向を表明した。

## 「コロナ対策と両立困難」 衆院選 10月末以降か

「菅農政」の歩み

|       |     |                                      |
|-------|-----|--------------------------------------|
| 2020年 | 9月  | 菅内閣発足。農相に野上浩太郎氏を起用                   |
|       | 11月 | 農林水産物・食品輸出5兆円達成へ実行戦略策定               |
|       | 12月 | 改正種苗法が成立                             |
| 21年   | 1月  | 日英経済連携協定(EPA)発効                      |
|       |     | 20年度第3次補正予算が成立。農林水産関係は1兆519億円        |
|       | 3月  | 21年度当初予算が成立。農林水産関係は2兆3050億円          |
|       | 4月  | 地域的な包括的経済連携(RCEP)協定を国会承認             |
|       | 5月  | みどりの食料システム戦略を策定                      |
|       | 6月  | 規制改革実施計画を閣議決定。改正農協法施行後5年後見直し枠組みを盛り込む |



銀座の老舗文房具店が野菜工場(東京都中央区)

## 店産 働く人へ くつろぎを 店消

創業117年の文房具店「銀座伊東屋 本店」は、ビル11階に水耕栽培で育てる工場があり、フリルレタスとルッコラを栽培。一つ上階のカフェで、サラダなどとして提供しています。(9/6付9面)



### 今週の記念日

★9月17日「イタリア料理の日」 イタリア料理の普及や発展、文化の紹介、技術向上などを目的に、シェフを中心に活動している日本イタリア料理協会が、「料理」を意味する「クチーナ(cucina)」を9.1.7の語呂合わせから制定。オリーブ・オイルをはじめ、ズッキーニやリーキ(西洋ネギ)、カリフラワーの形状をしたロマネスコなども普及してきました。

# 豚熱発生で2割廃業

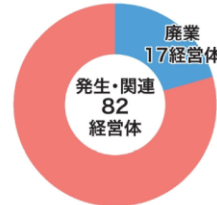
## 確認から3年 高齢化、負担重く

本紙調べ

国内で26年ぶりに豚熱の発生が確認されてから、9日で3年となる。農場で発生した場合、豚を全頭殺処分するが、その後、約2割の経営体が廃業したことが日本農業新聞の調査で分かった。家畜伝染病が大きな経営リスクであることが浮き彫りになった格好だ。

農水省によると、豚 営再開・廃業の状況は、2018年9月か、どを各県に確認。自県に現在までに14県で71事例が発生し、殺処分数に25万頭を超える。

豚熱発生後に廃業した経営体の割合



- 理由
- ・高齢化
  - ・後継者がいない
  - ・豚の再導入に負担
  - ・豚熱を機に廃業
- (各府県への聞き取り)

密に確認できなかった。該当の経営体が最も多かった愛知県では、32経営体のうち8経営

# 全農×旅行業「JTB」 農業労力連携に成果

J A全農と大手旅行会社のJTBの連携協定に基づく労働力支援事業が各地で本格化している。両者は4月に協定を締結。J A全農山形は、全国で先駆けてサクランボの収穫、選別・箱詰め作業で取り組み、成果を上げている。北海道では、J A新おたるが道内のホテル従業員をミニトマトの収穫作業で受け入れている。同事業では、J Aグループが生産者のニーズを取りまとめ、JTBが生産者から農作業を受託する。2021年度は延べ5万人に農作業に従事してもらう目標だ。

の生産法人と、J Aさくらんぼひがしね、J Aみちのく村山管内の2農家の作業に、延べ127人が応募。作業リターを含め、延べ112人が作業に従事した。1日の実働は6時間、受託料金は出来高換算で精算した。応募者は、女性が7割。6割近くはJTB関係取引先など観光業関係者で、残りが一般からの応募だった。約76%が副業で、次いで学生、無職、年代は10代以下が全体の約6割を占めた。

## 山形 農家・作業員から好評

【山形】J A全農山形は、JTBと連携して、生産者、作業員、高橋幸紀副本部長が明らかにした。6月上旬、下旬の収穫と選別・箱詰めを組み合わせ、一貫作業を請け負い、人員を募った。J Aでどう管内

生産者からは「労働力確保に手間を掛ける



JA全農と旅行会社・JTBが連携する労働力支援事業が各地で本格化しています。先駆的なJA全農山形は、サクランボの収穫や選別、箱詰め作業を請け負って延べ112人が従事。応募者の7割が女性で、うち6割が観光業の関係者でした。北海道でもホテル従業員がトマト収穫を担いました。(9/4付5面)

## 豚熱確認から3年 対策立て直し急務

## イノシシやまめ感染

### 1年間で8府県 島にも範囲拡大

豚熱に感染した野生イノシシは、昨年9月の発生以降、全国各府県に広がっている。2020年9月以降の1年間で、これまで見つかっていた8府県で、感染イノシシが新たに確認された。感染イノシシは、養豚場に感染を広げる恐れがある。国に対して、終息が見えないことから、国に対して、野生イノシシ対策の立て直しを求める声が出ている。

▼面参照

### ワクチ、 封じ込め



豚熱に感染した野生イノシシは、昨年9月の発生以降、全国各府県に広がっている。2020年9月以降の1年間で、これまで見つかっていた8府県で、感染イノシシが新たに確認された。感染イノシシは、養豚場に感染を広げる恐れがある。国に対して、終息が見えないことから、国に対して、野生イノシシ対策の立て直しを求める声が出ている。

国内で26年ぶりに豚熱の発生が確認されて3年。これまで14県で71事例が発生、家畜伝染病予防法に基づき、25万頭超が殺処分されました。その後、経営体の2割は廃業したことが本紙調査で判明。愛知県では32経営体のうち8経営体が、高齢化や後継者不在で廃業。感染イノシシの生息地域拡大に対し、国の対策立て直しが求められます。(9/9付1、2面)

日本農業新聞 東北支所 (青森・山形県普及担当) 中村 敦信

先日、父方の祖父が生前仕事中に着ていたであろうスーツをもらい受けました。ズボンの裾を短くまくり、仮縫いされたような状態だったのですが、糸を抜くと丁度いい長さ。ジャケットも体にぴったりでびっくりしました。若い頃は私と同じような体形だったけど、晩年、腰が曲がり身長も低くなった時、裾が短くなるように縫い直したのかなアなどと想像しました。形見なので大事なのですが、ここぞという時に着ようかと思います。

